4.1

持続可能な本道畑作・野菜政策等に関する提言

本道畑作農業は、専業的な農家が主体となり、重要品目である４品目（麦、大豆、てん菜、馬鈴しょ）を主軸に、地域性を活かした野菜の本作化なども含め輪作体系の確立を図っております。特に食料安全保障強化の観点から多くを輸入に依存する麦・大豆の増産に向けて取組んでおり、てん菜・馬鈴しょでは、地域の製糖工場及びでん粉工場等と密接な関係のもと、地域経済・社会を支える基幹産業として重要な役割を果たすなど安全で安心な畑作物の安定供給に努めています。

しかし、中東情勢の悪化による燃油価格の上昇に加え、関連する石油製品とともに、肥料など生産資材価格の高騰を引き起こしており、さらに円安傾向があらゆるものの値上げに拍車をかけ、農業経営は益々厳しさを増しています。

こうしたなか、昨年は畑作物の直接支払交付金単価が改定となりましたが、本年は算出根拠となる統計情報等に関し、現場実態・実感と合わない部分の検証とともに、ゲタ単価の見直しの是非について検討するとしています。このため、現行の算定では、生産性向上分が単価引き下げに繋がる方式にあることから、生産者の努力が報われる算定に改善することが求められています。また、適正な価格形成では食料システム法に基づき、生産実態に即したコスト指標と再生産可能となる販売価格の設定など経営安定に資する所得政策が急務となっています。

一方、昨年新たな基本計画が策定され、輸入依存度の高い麦・大豆への生産増大が掲げられましたが、輪作体系に欠かせないてん菜、馬鈴しょの生産意欲が減退しており、食料安全保障の確保の観点からも、基本計画で示す輪作体系を基本とした生産体制の構築とともに、国の責務のもとで生産目標の達成に向けた生産基盤の強化､需要拡大対策など具体的な施策や予算の確保が重要となっています。

ついては、本道畑作・野菜農業者が将来にわたって営農継続が図られる持続可能な農業政策の確立に向けて万全な政策を講ずるよう下記事項を提言致します。

記

Ⅰ．馬鈴しょにおける国境措置の確保について

１．米国産生馬鈴しょの輸入解禁反対

１）米国産生馬鈴しょの植物検疫協議については、輸入ありきで議論されているなどと生産現場では不安を抱いており、国内生産への影響や病害虫の侵入・蔓延など生産現場への影響も大きいことから、主産地に対して協議の進捗状況など情報提供を随時行うこと。

２）道内シロシストセンチュウ対策における防除対策や新たな発生圃場の確認などで現場対応に苦慮していること、いまだに原因が究明出来ていない現状を踏まえ、新たな病害虫の侵入リスクの回避に向けて、日米関税交渉での要求や外国貿易障壁報告書で指摘された輸入検疫の緩和とともに、生馬鈴しょの輸入解禁は絶対に認めないこと。

２．米国産ポテトチップ加工用馬鈴しょの植物防疫検査体制の強化など

米国産ポテトチップ加工用馬鈴しょの輸入期間の撤廃以降、恒常的な輸入が続いており、新たな病害虫の侵入などで馬鈴しょ生産への影響が危惧されることから、密閉コンテナや指定工場内での処理状況の国内調査、輸入条件が順守されているかなどの現地調査の徹底､回数の拡大など植物防疫検査体制を強化すること。

Ⅱ．持続的な畑作農業の政策確立について

１．農業者の再投資可能な畑作物の直接支払交付金の強化

１）畑作物の直接支払交付金については、生産者の栽培管理等による単収増加、コスト低減などの努力が現行の算定方式では単価の引き下げに繋がることから、生産者の努力が反映されるよう、現状に見合った生産費、販売価格の活用など適正な評価とともに、畑作農業者が再投資可能な制度に強化すること。

① 生産費における家族労働費について、国民の命の源である食料を安定供給する食料安全保障の観点から、他産業並みの所得を確保するため、「毎月勤労者統計」の全産業調査における５人以上規模の労賃単価に評価替えすること。

② 国内生産の増大を図る麦、大豆については、近年の天候不順や需要低迷、生産の拡大などで、流通の遅延による倉庫料の増加、物価高での輸送コストの増大など生産費に算入されていないコストが増加していることから､別途加算すること。

③ 近年の生産資材価格の高止まりに加え、中東情勢悪化による急激なコストの上昇は生産費調査では反映されないことから、生産費の物価修正による評価替えや再投資を可能とする別途の加算措置を講じるなど算定方式の改善を図ること。

２．合理的輪作体系の維持や持続的な畑作生産の構築、十分な予算確保

１）需要に応じた生産のみでは、輪作体系に支障をきたすことから、基本計画で明記したように合理的な輪作体系の維持・確立のための政策を構築するとともに、その実効性を図る十分な予算を確保すること。

また、豊凶時における官民が一体となった畑作物の備蓄制度の構築や、輸出システムの整備を図る体制の強化など、持続的な畑作生産のための総合的な政策を確立すること。

２）環境と調和のとれた食料システムの確立に向けて、環境負荷低減に取組む観点から、持続可能な合理的輪作体系の確立を図るための休閑作物(緑肥作物等)導入に対して支援を講ずること。

３）畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業については、急激なてん菜作付減少による輪作の崩れや工場操業のための原料確保などに大きな影響が出ていることから、てん菜の安定生産を図る対策を講ずるとともに、生産減少に陥っているでん粉馬鈴しょの生産拡大対策のメニューを拡充すること。

３．猛暑・干ばつなど気象変動に対応した種子・生産資材等の開発の促進

恒常的になりつつある猛暑･干ばつや局地的大雨など異常気象による作物への被害に加え、需要・用途を踏まえた肥料・農薬、種子、資材等の開発・登録など迅速に行われるよう､メーカーと国の連携による体制づくりを強化するとともに、農産物の供給体制を図る栽培技術体系を確立し、必要な予算措置を講ずること。

Ⅲ．農業経営の安定を図る制度の構築及び生産資材対策の実施について

１．収入保険制度の強化と既存の類似制度の堅持

１）収入保険制度については、積立方式による補償限度額の引き上げや支払率の撤廃など現場の意見を十分踏まえて拡充・強化すること。

また、現行の収入に着目した制度では、近年の円安等による物流コストの上昇や肥料などの生産資材価格の高止まりなど予期せぬコスト増加に対して、機能を果たさないことから、平時の価格を基礎とした生産資材高騰対策など生産コストを加味したセーフティネット対策を新たに構築すること。

２）類似する制度の集約については、全ての農業者が公平にセーフティネット対策を受けられる仕組みとして、農業共済制度及び収入減少影響緩和対策は重要な役割を担っていることから、将来にわたって制度を堅持するとともに、必要な予算を十分に確保すること。

２．中東情勢の悪化等による原材料の確保と生産資材高騰対策の実施

１）ウクライナ侵攻以降、生産資材価格等が高止まり状態にあったなかで、中東情勢の悪化や先行き不透明さを踏まえ、農業者の営農継続と食料の安定供給の観点から、国の責務のもとで燃油、ナフサ、肥料など生産資材等の備蓄制度の確立など原材料の安定確保対策を講ずること。

２）中東情勢悪化による燃油価格高騰に連動して、石油製品をはじめ肥料など生産資材のほか、農業用機械などの価格も高騰し、農業経営を圧迫していることから、農家負担の軽減を図る補填対策を措置すること。

Ⅳ．畑作物の生産振興策の充実・需要確保対策の強化について

＜てん菜・馬鈴しょ対策＞

１．てん菜安定生産に向けた支援策の構築、調整金収支赤字解消などの措置

１）てん菜については、輪作体系の維持や製糖工場の存続など地域経済を支え、安定生産による国内自給の向上に寄与する重要作物として明確に位置づけ、基本計画の目標達成を図る面積確保のための新たな施策を構築すること。

また、令和９砂糖年度以降におけるてん菜の生産方針について、食料安全保障の確保の観点から、生産意欲を維持するための目標を早期に示すこと。

２）糖価調整制度における調整金収支の赤字については、国として異性化糖調整金の運用改善や補正予算措置など講じているが、生産現場での作付抑制等による努力以上に赤字が拡大し、てん菜生産への意欲を失わせていることから、更なる公的資金の投入により赤字解消に向けた対策を講ずること。

また、糖価調整制度は、輸入糖からの調整金などを原資に国産糖を支援する仕組みとして重要だが、国内需要が低下傾向にあるなかでは限界にあるため、制度の見直しと併せて新たな施策を講ずること。

３）てん菜生産の維持・拡大を図る観点から、国産砂糖の需要喚起・拡大に向けて、人工甘味料や輸入加糖調製品からの置き換えや、砂糖以外の新たな需要創出対策への支援など、国による需給環境の改善策を講ずること。

４）原料てん菜の輸送においては、年々トラックドライバーの確保が厳しくなっており、受入期間の拡大などで早期収穫や貯蔵増加に伴う生産者への負担などのリスクが多いことから、円滑な輸送を図るためのドライバー確保、ほ場周辺の農道整備など国の支援策を講ずること。

２．種子馬鈴しょの安定生産対策の強化・品質向上対策

種子馬鈴しょ生産現場では、高齢化や所得に結び付いていない状況、鳥獣被害の増加などで栽培農家が減少している実態を踏まえ、種子農家の確保による安定生産を図るため、奨励金制度など生産意欲につながる対策を講ずること。

また、近年の萌芽不良など種子の品質低下などで、馬鈴しょ生産が危機的な状況を迎えていることから、現場への明確な原因究明の説明とともに、農研機構種苗管理センターなどへの財政支援を強化し、人材の確保や高度な知識の取得・技術の向上、種子の徹底管理など万全な対応策などを講ずること。

３．ジャガイモシロシストセンチュウ対策の強化

１）ジャガイモシロシストセンチュウについては、新たな発生圃場や検出限界以下となった圃場から再度確認されるなど農業経営や周辺地域に大きな不安と影響を与えていることから、改めて感染ルートを早期に解明し、万全な予算の確保のもと根絶するまで継続的に対策を講ずること。

２）生産現場のニーズに即した抵抗性品種の早期開発・普及、洗浄施設の整備など国の支援策を拡充・強化するとともに、当該市町村の運送事業者の農産物集出荷コストの増加などに伴う、蔓延防止対策への新たな支援を講ずること。

＜麦・豆対策＞

１．内麦優先の原則堅持と需要喚起・拡大対策

１）国産麦の安定供給を図るため、「国家貿易品目」と「内麦優先の原則」を堅持するとともに、パン・中華めん用への生産振興策を継続・強化するなど麦作振興に係る万全な予算を措置すること。

２）輸入依存度の高い小麦については、食料安全保障の強化を図るため、世界情勢の変化に対応した国産麦の生産振興、ＪＡなどの保管・調整施設等への支援強化とともに、地域の要望や需要・用途を踏まえ品種改良の促進を図ること。

３）国産小麦の需要が低迷しているなか、新たな基本計画で示した生産目標に基づく国産麦の増産に対しては、国が責任をもって需要喚起・拡大対策を講ずることが不可欠であることから、製粉業者が外国産麦から切り替えるための用途に応じた支援策を講ずるなど施策を強化すること。

２．国産大豆の需要拡大・定着対策の強化、円滑な流通対策の構築

日米共同声明における米国産大豆の追加購入について、現在までの購入実績の公表とともに、輸入条件等の合意内容を明らかにすること。

また、新たな基本計画において、増産目標を示していることを踏まえ、国の責務のもとで販路確保・定着対策や国産大豆の円滑な流通対策などの具体的な施策を講ずるとともに、輸入大豆からの置き換えなど国産大豆の利用を促進させる万全な予算を措置すること。

３．小豆・いんげんの所得確保を図る制度の構築と需要拡大対策

小豆・いんげんについては、天候による影響で豊凶が大きいことから、安定生産に向けた作付対策（契約栽培、機械導入等の支援）などを拡充・強化し、所得確保を図る体制を構築すること。

また、国内需給動向を勘案した関税割当制度の適正な運用や、輸入品から国産品への置き換えなど更なる需要拡大・販売促進対策を図り、安定的に生産できる体制を強化すること。

Ⅴ．野菜政策等の強化に向けた支援策の拡充・強化などについて

１．野菜価格安定制度の堅持と予算の確保

野菜価格安定制度については、産地形成に取組む野菜農家のセーフティネット対策として不可欠であり、生産者の再生産確保と消費者への安定供給の目的に沿って、他の類似する制度とは異なることから、将来にわたって安定的な制度として堅持し、十分な予算を確保すること。

２．野菜の安定供給を図るための国内種子生産の体制づくりの確立

約９０％を海外生産に依存する野菜の種子については、近年の予期せぬ世界情勢の変化などを踏まえ、効率的な採種技術の開発・実証を進め、国内種子生産の拡大に向けた体制づくりを確立すること。

３．再投資可能な野菜などのコスト指標の設定

野菜などの販売価格は、中東情勢の悪化等による生産資材費や輸送費などの増大などを価格交渉によって価格転嫁することが難しい環境にあるため、生産実態に沿った指標を設定し、コストが当該年の販売価格に反映できる仕組みを構築すること。

併せて、安定生産を図るための再投資可能となる所得政策を構築すること。

Ⅵ．食の安全・安心に関する制度の厳格化について

１．植物防疫検査の拡充・強化、残留農薬基準の厳格化

植物防疫法の改正により検査体制の強化が図られたが、侵入経路など未だ解明できない病害虫の発生も見られることから、検査員の増員及び検査件数の拡大など植物防疫検査の拡充・強化や、輸入農産物の残留農薬基準の厳格化により、生産現場や消費者への安全・安心を確保すること。

２．ゲノム編集食品の表示の義務化、科学的な検証など安全性の確立

ゲノム編集技術で作られた農産物が毎年届出されているが、昨年のジャガイモに続き、高糖度トマトや褐変低減バナナなど今後において店頭販売も想定されることから、消費者に不安の声も多くあることを踏まえ、安全性の科学的な検証・検出手法を早急に確立すること。

また、ゲノム編集食品における原料使用表示を義務化するなど購入者が選択できるよう早期に実施すること。

２０２６（令和８）年　６月

北海道農民連盟

委員長　出　嶋　辰　三